

県内企業賃金動向（2023年度実績、2024年度見通し） ～ 2023年度、賃金を改善した（する）企業は8割 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：儀間隆）はこのたび、県内企業における賃金動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向（正社員）

2023年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は72.8%。「実施する予定」は7.1%となった。「実施した」「実施する予定」の合計は79.9%で本調査における過去最高値となった。昨今の人手不足状況や物価動向を受け、多くの企業が賃金改善に対し前向きになっている。

業種別で「実施した」「実施する」の合計値を見ると、医療・福祉が89.5%で最も多く、次いで製造業（87.5%）、飲食サービス業（87.5%）、情報通信業（86.6%）と続いた。

賃金改善手法（正社員）

賃金改善の方法は「定期昇給」が59.4%で最も多く、次いで「ベースアップ」（50.9%）となり、この2つの方法が大半を占めた。

賃金改善理由（正社員）

賃金を改善した（する）企業における改善理由は、前回調査に引き続き「労働力の定着・確保」が78.2%で最も多くなった。次いで、「昨今の物価高への対応」（43.3%）、「最低賃金の動向」（29.7%）と続いた。

なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」（43.8%）、「業績が低迷しているから」（41.7%）などが挙げられた。

来年度（2024年度）の賃金改善予定（正規社員・非正規社員）

来年度の賃金改善については、「実施する予定」が56.7%で最も多く、「未定」が30.0%、「実施する予定はない」が7.4%となった。「実施する予定」は前回調査結果（2022年度）の48.6%を上回り、本調査における過去最高値となった。賃金の改善基調が継続することが期待される。

最低賃金上昇の影響について

最低賃金の上昇が経営に与える影響について、「影響はない」が45.5%で最も多く、次いで「一定の影響がある」（35.1%）となった。「大きな影響がある」は11.2%に留まっている。

なお、具体的な影響の内容として、「人件費増に伴う収支の悪化」（64.7%）、「求人募集の賃金上昇」（54.7%）などが挙げられた。

I 県内企業賃金動向調査結果推移

時期	2018年度								2019年度								2020年度								2021年度								前回調査				今回調査																																																																																																							
	改善実績				改善実績				改善実績				改善実績				改善実績				改善実績				改善予定				改善実績				改善予定																																																																																																											
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規																																																																																																								
全業種割合	76.2	53.1	73.6	51.6	51.4	34.7	61.2	43.0	69.5	47.8	48.6	79.9	55.6	56.7	75.9	36.2	72.4	36.2	46.4	17.9	71.2	20.5	70.3	17.2	37.5	78.3	18.8	44.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.7	41.5	61.8	58.8	71.0	60.5	52.6	87.5	82.5	62.5	91.7	41.7	93.8	37.5	78.6	35.7	71.4	28.6	84.2	47.4	68.4	86.6	66.6	66.7	81.4	67.1	70.5	50.8	57.7	34.6	67.5	49.4	75.7	55.5	60.8	81.8	63.6	65.2	71.4	37.1	65.6	40.6	51.5	36.4	40.6	21.9	50.0	28.6	32.1	60.6	27.3	42.4	81.1	70.3	67.7	51.6	20.0	24.4	23.5	26.5	59.4	51.3	43.2	70.0	66.6	30.0	77.8	77.8	100.0	100.0	41.2	64.7	63.2	63.2	78.5	78.5	57.1	87.5	93.8	68.8	66.7	62.5	76.5	70.6	57.9	57.9	73.9	73.9	52.6	52.6	31.6	89.5	89.5	68.4	73.0	44.6	78.6	50.0	60.4	36.3	63.6	54.5	72.9	58.6	50.0	80.3	54.1	63.9
資本金別	1000万円未満	62.8	41.5	67.9	47.6	45.8	32.3	57.6	41.4	59.8	38.2	39.2	71.2	48.1	53.8	82.1	57.2	73.1	50.5	53.4	36.9	62.3	40.3	70.6	49.2	54.2	80.0	53.1	57.1	88.1	61.9	91.4	62.9	59.5	38.1	68.0	54.0	79.2	62.5	56.3	90.4	71.1	69.2	65.0	60.0	82.5	62.5	50.0	28.1	66.7	52.8	83.4	50.0	37.5	91.7	75.0	45.8																																																																																			
	1000万円以上5000万円未満	56.6	31.6	59.1	29.5	38.0	18.5	43.4	25.3	52.6	23.7	34.0	53.6	29.9	35.1	75.8	40.3	80.3	47.5	46.2	25.6	51.6	28.1	64.0	41.0	41.0	85.9	45.1	62.0	82.2	61.1	76.9	52.7	58.7	48.1	70.4	51.3	83.4	65.0	60.8	89.0	67.0	63.7	86.5	67.3	74.2	60.6	58.9	32.1	74.2	54.8	72.6	54.8	51.6	92.6	74.1	59.3	77.2	73.7	85.5	78.2	60.0	51.7	70.9	63.6	77.3	63.6	59.1	89.8	79.6	75.5																																																																					
	10人以上20人未満	67.7	51.6	66.7	47.2	40.9	25.0	35.1	40.5	61.3	41.9	48.4	72.4	48.2	58.6	78.9	55.1	72.5	53.4	59.0	37.4	70.3	45.8	70.1	46.9	51.0	81.5	52.7	59.6	71.9	53.1	79.1	55.2	43.3	28.3	62.3	52.5	79.3	51.8	50.0	80.6	56.7	55.2	77.8	52.2	77.4	51.2	55.9	36.9	61.6	36.6	68.1	47.9	46.8	80.0	58.9	61.1	75.0	47.2	65.8	44.7	37.5	39.6	47.2	36.1	61.8	50.0	41.2	77.1	62.9	34.3																																																																					
	地域別	本島北部地区	78.9	55.1	72.5	53.4	59.0	37.4	70.3	45.8	70.1	46.9	51.0	81.5	52.7	59.6	71.9	53.1	79.1	55.2	43.3	28.3	62.3	52.5	79.3	51.8	50.0	80.6	56.7	55.2	77.8	52.2	77.4	51.2	55.9	36.9	61.6	36.6	68.1	47.9	46.8	80.0	58.9	61.1	75.0	47.2	65.8	44.7	37.5	39.6	47.2	36.1	61.8	50.0	41.2	77.1	62.9	34.3																																																																																		

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

□ が今回調査結果

2 調査目的および調査概要について

県内企業の 2023 年度の賃金引き上げ動向、ならびに 2024 年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。

なお、本調査は2023 年 12 月に実施した弊社の県内景気動向調査（2023 年 10-12 月実績、2024 年 1-3 月見通し）の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある 2000 企業。ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた 88 企業を除いた 1902 企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2023 年 12 月 1 日に調査票を発送し、12 月 29 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：367 通（有効回答率：19.3%）

- ※ 複数回答の設問は、構成比の和が 100.0%を超えるものがある。
- ※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が 100.0 にならないことがある
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が 0 であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より 5 ポイント以上、 は 5 ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より 5 ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より 5 ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は367社。構成比は以下の通りとなっている。

【資本金】

	選択肢	n	%
1	1000万円未満	104	28.3
2	1000万円～5000万円未満	175	47.7
3	5000万円～1億円未満	52	14.2
4	1億円以上	24	6.5
	無回答	12	3.3
	全体	367	100.0

【従業員数】

	選択肢	n	%
1	10人未満	97	26.4
2	10～19人	71	19.3
3	20～49人	91	24.8
4	50～99人	54	14.7
5	100人以上	49	13.4
	無回答	5	1.4
	全体	367	100.0

【売上先】

	選択肢	n	%
1	県内売上50%以上	296	80.7
2	県外売上50%以上	66	18.0
3	海外売上20%以上	15	4.1

【業種】

	選択肢	n	%
1	農業、林業、漁業	1	0.3
2	建設業	69	18.8
3	製造業	40	10.9
4	情報通信業	15	4.1
5	卸売・小売業	66	18.0
6	不動産業	33	9.0
7	旅行・宿泊業	30	8.2
8	飲食サービス業	16	4.4
9	医療、福祉	19	5.2
10	その他のサービス業	61	16.6
11	その他	16	4.4
	無回答	1	0.3
	全体	367	100.0

【地域】

	選択肢	n	%
1	北部	29	7.9
2	中部	146	39.8
3	南部	67	18.3
4	那覇	90	24.5
5	離島	35	9.5
	無回答	0	0.0
	全体	367	100.0

■ 今年度(2023年度)の正規社員の賃金改善実施状況

- 正規社員の賃金改善を「実施した」が72.8%となり、「実施する予定」(7.1%)との合計は、79.9%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が13.1%となっている。
- 業種別で見ると、「実施した」が多いのは、飲食サービス業、医療・福祉、製造業、卸売・小売業となっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、建設業では少なくなっている。
- 不動産業等、旅行・宿泊業で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。
- 資本金や従業員数別では、規模が大きい企業ほど、賃金改善を「実施した」が多く見られる。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種								その他のサービス業 (n=61)
		建設業 (n=69)	製造業 (n=40)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=66)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=19)	
実施した	72.8	66.7	80.0	73.3	78.8	51.5	63.3	87.5	84.2	72.1
実施する予定	7.1	11.6	7.5	13.3	3.0	9.1	6.7	0.0	5.3	8.2
実施していない(予定もない)	13.1	11.6	7.5	13.3	10.6	27.3	26.7	12.5	5.3	9.8
未定	4.9	7.2	5.0	0.0	7.6	6.1	0.0	0.0	5.3	4.9
無回答	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0	6.1	3.3	0.0	0.0	4.9

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=104)	1000万円以上 5000万円未満 (n=175)	5000万円以上 1億円未満 (n=52)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人以上 (n=49)
実施した	72.8	62.5	73.1	84.6	87.5	46.4	73.2	83.5	83.3	89.8
実施する予定	7.1	8.7	6.9	5.8	4.2	7.2	12.7	5.5	9.3	0.0
実施していない(予定もない)	13.1	22.1	12.0	5.8	4.2	32.0	7.0	7.7	3.7	6.1
未定	4.9	5.8	5.7	1.9	0.0	9.3	7.0	1.1	3.7	2.0
無回答	2.2	1.0	2.3	1.9	4.2	5.2	0.0	2.2	0.0	2.0

■ 正社員の賃金改善の方法

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の 293 社の集計

- 賃金改善の方法は「定期昇給」が 59.4%で最も多く、次いで「ベースアップ」(50.9%)となっている。
- 業種別で見ると、医療、福祉、不動産業等で「定期昇給」が多くなっている。一方、情報通信業、卸売・小売業、旅行・宿泊業、その他のサービス業で「ベースアップ」が多くなっている。
- 資本金別では、1 億円以上において「賞与（一時金）の増額」が多くなっている。
- 従業員別では、10 人未満において「賞与（一時金）の支給」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=293)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=54)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=13)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=21)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=49)
定期昇給	59.4	50.0	60.0	53.8	61.1	70.0	47.6	57.1	76.5	59.2
ベースアップ	50.9	44.4	48.6	76.9	61.1	25.0	57.1	50.0	41.2	57.1
賞与（一時金）の増額	23.5	18.5	20.0	23.1	24.1	50.0	33.3	14.3	0.0	24.5
賞与（一時金）の支給	23.2	16.7	25.7	15.4	22.2	30.0	23.8	21.4	23.5	30.6
手当の新設	10.9	9.3	8.6	0.0	13.0	10.0	0.0	14.3	17.6	18.4
手当の増額	9.2	9.3	17.1	0.0	5.6	15.0	0.0	7.1	17.6	10.2
未定	1.0	3.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.4	3.7	2.9	0.0	0.0	5.0	4.8	0.0	0.0	2.0
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=293)	資本金 (%)					従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=74)	1000万円以上 5000万円未満 (n=140)	5000万円以上 1億円未満 (n=47)	1億円以上 (n=22)	10人未満 (n=52)	10人以上 20人未満 (n=61)	20人以上 50人未満 (n=81)	50人以上 100人未満 (n=50)	100人以上 (n=44)	
定期昇給	59.4	62.2	60.0	61.7	45.5	53.8	49.2	65.4	64.0	61.4	
ベースアップ	50.9	48.6	52.1	51.1	50.0	36.5	50.8	48.1	70.0	54.5	
賞与（一時金）の増額	23.5	14.9	25.0	25.5	40.9	19.2	24.6	21.0	30.0	25.0	
賞与（一時金）の支給	23.2	23.0	22.9	23.4	22.7	36.5	16.4	25.9	18.0	15.9	
手当の新設	10.9	8.1	13.6	8.5	4.5	9.6	16.4	11.1	10.0	6.8	
手当の増額	9.2	12.2	8.6	10.6	4.5	1.9	13.1	12.3	6.0	11.4	
未定	1.0	2.7	0.0	2.1	0.0	1.9	1.6	0.0	2.0	0.0	
その他	2.4	1.4	2.1	6.4	0.0	0.0	3.3	2.5	0.0	4.5	
無回答	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	

■ 正社員の賃金改善を実施した理由

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の293社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が78.2%で最も多く、次いで「昨今の物価高への対応」(43.3%)、「最低賃金の動向」(29.7%)と続いた。
- 業種別では、飲食サービス業、建設業において「労働力の定着・確保」が多くなっている。また、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業などにおいて「最低賃金の動向」が多い一方、情報通信業、建設業では非常に少なくなっている。
- 情報通信業、旅行・宿泊業において「自社の業績拡大・回復」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=293)	主要業種								
		建設業 (n=54)	製造業 (n=35)	情報通信業 (n=13)	卸売・小売業 (n=54)	不動産業等 (n=20)	旅行・宿泊業 (n=21)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=49)
労働力の定着・確保	78.2	85.2	77.1	69.2	74.1	65.0	76.2	85.7	70.6	81.6
昨今の物価高への対応	43.3	31.5	57.1	46.2	53.7	50.0	23.8	35.7	23.5	49.0
最低賃金の動向	29.7	9.3	42.9	0.0	29.6	40.0	42.9	50.0	29.4	36.7
自社の業績拡大・回復	23.2	18.5	25.7	38.5	25.9	25.0	38.1	7.1	0.0	26.5
同業他社の賃金動向	17.1	14.8	8.6	23.1	20.4	20.0	38.1	7.1	17.6	18.4
その他	0.7	1.9	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	3.4	0.0	0.0	15.4	1.9	0.0	14.3	7.1	11.8	2.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=293)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=74)	1000万円以上 5000万円未満 (n=140)	5000万円以上 1億円未満 (n=47)	1億円以上 (n=22)	10人未満 (n=52)	10人以上 20人未満 (n=61)	20人以上 50人未満 (n=81)	50人以上 100人未満 (n=50)	100人以上 (n=44)
労働力の定着・確保	78.2	85.1	75.0	83.0	72.7	75.0	80.3	79.0	78.0	81.8
昨今の物価高への対応	43.3	31.1	47.9	55.3	40.9	42.3	37.7	46.9	46.0	45.5
最低賃金の動向	29.7	27.0	33.6	29.8	18.2	28.8	24.6	33.3	24.0	38.6
自社の業績拡大・回復	23.2	14.9	26.4	25.5	36.4	13.5	24.6	22.2	32.0	25.0
同業他社の賃金動向	17.1	8.1	17.9	27.7	13.6	7.7	19.7	14.8	30.0	15.9
その他	0.7	1.4	0.0	2.1	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
無回答	3.4	4.1	2.9	0.0	0.0	3.8	3.3	3.7	4.0	2.3

■ 正社員の賃金改善を実施しなかった理由

※正規社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」48社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が43.8%で最も多く、次いで「業績が低迷しているから」(41.7%)と続いた。

<業種別>

項目	合計 (n=48)	主要業種								
		建設業 (n=8)	製造業 (n=3)	情報通信業 (n=2)	卸売・小売業 (n=7)	不動産業等 (n=9)	旅行・宿泊業 (n=8)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=1)	その他のサービス業 (n=6)
景気の先行きが不透明だから	43.8	75.0	66.7	0.0	14.3	44.4	37.5	0.0	100.0	33.3
業績が低迷しているから	41.7	50.0	0.0	50.0	42.9	22.2	87.5	0.0	100.0	33.3
過去に引き上げたから	16.7	12.5	33.3	0.0	28.6	11.1	0.0	50.0	0.0	33.3
既に業界平均以上だから	16.7	25.0	0.0	0.0	42.9	22.2	12.5	0.0	0.0	0.0
設備投資を優先するため	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.3	0.0	0.0	50.0	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=48)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=23)	1000万円以上5000万円未満 (n=21)	5000万円以上1億円未満 (n=3)	1億円以上 (n=1)	10人未満 (n=31)	10人以上20人未満 (n=5)	20人以上50人未満 (n=7)	50人以上100人未満 (n=2)	100人以上 (n=3)
景気の先行きが不透明だから	43.8	47.8	42.9	33.3	0.0	41.9	40.0	85.7	0.0	0.0
業績が低迷しているから	41.7	43.5	42.9	33.3	0.0	38.7	20.0	57.1	100.0	33.3
過去に引き上げたから	16.7	17.4	14.3	0.0	100.0	19.4	20.0	0.0	0.0	33.3
既に業界平均以上だから	16.7	13.0	19.0	33.3	0.0	16.1	40.0	14.3	0.0	0.0
設備投資を優先するため	8.3	13.0	4.8	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.3	8.7	9.5	0.0	0.0	6.5	20.0	0.0	0.0	33.3
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 今年度(2023年度)の非正規社員の賃金改善実施状況

- 非正規社員の賃金改善を「実施した」が49.6%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(72.8%)よりも、23.2ポイント低くなっている。
- 「実施した」(49.6%)と「実施する予定」(6.0%)の合計は、55.6%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が21.5%となっている。
- 業種別で見ると、医療・福祉、飲食サービス、製造業などで「実施した」が多くなっている。
- 建設業や不動産業では「実施した」が少なく、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種								
		建設業 (n=69)	製造業 (n=40)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=66)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=61)
実施した	49.6	14.5	75.0	33.3	62.1	18.2	63.3	81.3	84.2	50.8
実施する予定	6.0	4.3	7.5	33.3	1.5	9.1	3.3	12.5	5.3	3.3
実施していない(予定もない)	21.5	33.3	7.5	26.7	16.7	39.4	30.0	6.3	5.3	18.0
未定	16.1	36.2	7.5	6.7	12.1	21.2	3.3	0.0	0.0	21.3
無回答	6.8	11.6	2.5	0.0	7.6	12.1	0.0	0.0	5.3	6.6

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=104)	1000万円以上 5000万円未満 (n=175)	5000万円以上 1億円未満 (n=52)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人以上 (n=49)
実施した	49.6	39.4	47.4	69.2	70.8	23.7	36.6	62.6	66.7	75.5
実施する予定	6.0	8.7	5.7	1.9	4.2	6.2	8.5	4.4	7.4	4.1
実施していない(予定もない)	21.5	22.1	24.0	15.4	12.5	33.0	28.2	15.4	13.0	12.2
未定	16.1	21.2	17.1	9.6	4.2	27.8	16.9	11.0	11.1	6.1
無回答	6.8	8.7	5.7	3.8	8.3	9.3	9.9	6.6	1.9	2.0

■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の204社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由は、正規社員の賃金改善理由と同様、「労働力の定着・確保」が72.1%で最も多くなった。次いで、「最低賃金の動向」(53.4%)が続いた。
- 業種別では、飲食サービス業、建設業、旅行・宿泊業で「労働力の定着・確保」が多くなっている。また、飲食サービス業、その他のサービス業、製造業、旅行・宿泊業などにおいて「最低賃金の動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=204)	主要業種								
		建設業 (n=13)	製造業 (n=33)	情報通信業 (n=10)	卸売・小売業 (n=42)	不動産業等 (n=9)	旅行・宿泊業 (n=20)	飲食サービス業 (n=15)	医療・福祉 (n=17)	その他のサービス業 (n=33)
労働力の定着・確保	72.1	84.6	60.6	70.0	73.8	66.7	80.0	86.7	58.8	72.7
最低賃金の動向	53.4	15.4	69.7	10.0	45.2	33.3	60.0	73.3	58.8	69.7
昨今の物価高への対応	33.3	30.8	36.4	40.0	50.0	55.6	25.0	13.3	11.8	24.2
自社の業績拡大	17.2	30.8	15.2	30.0	21.4	22.2	20.0	0.0	0.0	18.2
同業他社の賃金動向	15.7	23.1	6.1	10.0	11.9	11.1	35.0	33.3	17.6	15.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=204)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=50)	1000万円以上 5000万円未満 (n=93)	5000万円以上 1億円未満 (n=37)	1億円以上 (n=18)	10人未満 (n=29)	10人以上 20人未満 (n=32)	20人以上 50人未満 (n=61)	50人以上 100人未満 (n=40)	100人以上 (n=39)
労働力の定着・確保	72.1	76.0	72.0	78.4	55.6	72.4	71.9	68.9	72.5	79.5
最低賃金の動向	53.4	48.0	58.1	54.1	44.4	31.0	68.8	52.5	50.0	64.1
昨今の物価高への対応	33.3	24.0	34.4	48.6	27.8	34.5	31.3	34.4	35.0	33.3
自社の業績拡大	17.2	10.0	19.4	21.6	22.2	17.2	9.4	19.7	20.0	15.4
同業他社の賃金動向	15.7	16.0	12.9	24.3	5.6	17.2	28.1	11.5	7.5	20.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0

■ 来年度(2024年度)の従業員(正規・非正規社員含む)の賃金改善予定

- 2024年度の賃金改善は、「実施する予定」が56.7%で最も多く、「未定」が30.0%で続いた。「実施する予定はない」は7.4%となっている。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、医療・福祉、情報通信業などで「実施する予定」が多く、一方旅行・宿泊業、不動産業等、建設業で少なく、2極化が見られる。
- 旅行・宿泊業で「実施する予定はない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種								
		建設業 (n=69)	製造業 (n=40)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=66)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=61)
実施する予定	56.7	44.9	62.5	66.7	65.2	42.4	30.0	68.8	68.4	63.9
実施する予定はない	7.4	5.8	10.0	6.7	6.1	12.1	26.7	0.0	0.0	3.3
未定	30.0	39.1	25.0	26.7	24.2	36.4	40.0	25.0	31.6	26.2

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=104)	1000万円以上 5000万円未満 (n=175)	5000万円以上 1億円未満 (n=52)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人以上 (n=49)
実施する予定	56.7	53.8	57.1	69.2	45.8	35.1	62.0	63.7	59.3	75.5
実施する予定はない	7.4	7.7	7.4	7.7	4.2	13.4	5.6	5.5	1.9	6.1
未定	30.0	32.7	29.7	19.2	41.7	44.3	26.8	23.1	33.3	16.3

■ 最低賃金上昇による経営への影響

- 最低賃金上昇に関し「影響はない」が 45.5%で最も多くなっている。次いで「一定の影響がある」（35.1%）が続いた。
- 業種別で見ると、飲食サービス業、医療・福祉、製造業では「大きな影響がある」が多くなっている。
- 情報通信業、建設業、不動産業等、卸売・小売業では「影響はない」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=367)	主要業種 (%)								
		建設業 (n=69)	製造業 (n=40)	情報通信業 (n=15)	卸売・小売業 (n=66)	不動産業等 (n=33)	旅行・宿泊業 (n=30)	飲食サービス業 (n=16)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=61)
大きな影響がある	11.2	4.3	22.5	13.3	12.1	0.0	13.3	37.5	26.3	6.6
一定の影響がある	35.1	29.0	32.5	20.0	30.3	27.3	43.3	31.3	47.4	44.3
影響はない	45.5	59.4	42.5	66.7	51.5	57.6	33.3	25.0	21.1	34.4
分からない	6.8	5.8	2.5	0.0	4.5	12.1	6.7	6.3	5.3	13.1
無回答	1.4	1.4	0.0	0.0	1.5	3.0	3.3	0.0	0.0	1.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=367)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=104)	1000万円以上 5000万円未満 (n=175)	5000万円以上 1億円未満 (n=52)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上 20人未満 (n=71)	20人以上 50人未満 (n=91)	50人以上 100人未満 (n=54)	100人以上 (n=49)
大きな影響がある	11.2	16.3	6.9	11.5	12.5	6.2	12.7	12.1	14.8	14.3
一定の影響がある	35.1	26.9	38.9	38.5	33.3	18.6	33.8	39.6	40.7	53.1
影響はない	45.5	49.0	47.4	42.3	37.5	56.7	49.3	42.9	40.7	28.6
分からない	6.8	5.8	5.1	7.7	16.7	14.4	2.8	5.5	3.7	4.1
無回答	1.4	1.9	1.7	0.0	0.0	4.1	1.4	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 最低賃金上昇による影響の内容

※最低賃金上昇により「大きな影響がある」「一定の影響がある」と回答した 170 社の集計

- ▶ 最低賃金上昇に伴う影響として「人件費増に伴う収支の悪化」が 64.7%で最も多く、次いで「求人募集の賃金上昇」(54.7%)、「所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制」(32.4%)が続いた。

<業種別>

項目	合計 (n=170)	主要業種								
		建設業 (n=23)	製造業 (n=22)	情報通信業 (n=5)	卸売・小売業 (n=28)	不動産業等 (n=9)	旅行・宿泊業 (n=17)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=14)	その他のサービス業 (n=31)
人件費増に伴う収支の悪化	64.7	65.2	50.0	100.0	67.9	55.6	70.6	81.8	57.1	74.2
求人募集の賃金上昇	54.7	47.8	68.2	60.0	50.0	33.3	52.9	72.7	28.6	64.5
所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制	32.4	17.4	50.0	20.0	25.0	33.3	41.2	54.5	35.7	25.8
人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請	25.9	43.5	40.9	20.0	14.3	55.6	29.4	36.4	7.1	9.7
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=170)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=45)	1000万円以上 5000万円未満 (n=80)	5000万円以上 1億円未満 (n=26)	1億円以上 (n=11)	10人未満 (n=24)	10人以上 20人未満 (n=33)	20人以上 50人未満 (n=47)	50人以上 100人未満 (n=30)	100人以上 (n=33)
人件費増に伴う収支の悪化	64.7	71.1	60.0	65.4	72.7	70.8	66.7	51.1	80.0	63.6
求人募集の賃金上昇	54.7	44.4	52.5	84.6	63.6	33.3	51.5	57.4	70.0	54.5
所得制限に伴うパート等の勤務日数・労働時間の抑制	32.4	35.6	32.5	26.9	27.3	25.0	30.3	25.5	36.7	45.5
人件費増に伴う外注先・仕入先からの値上げ要請	25.9	26.7	31.3	19.2	9.1	33.3	21.2	23.4	33.3	24.2
その他	0.6	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp